

市議会だより



市制施行10周年記念植樹（市総合運動公園）

～男鹿から東北に力を！～

◆ 3月定例会審議日程 ◆

- 2月27日 本会議（議案上程）
- 3月3日 本会議（一般質問）
- 4日 本会議（一般質問）
- 5日 本会議（議案質疑）
- 6日 予算特別委員会
- 9日 予算特別委員会
- 10日 常任委員会・分科会
- 11日 常任委員会・分科会
- 12日 常任委員会・分科会
- 18日 予算特別委員会
- 議会運営委員会
- 本会議（表決）

記事内容

- 2月臨時会・3月定例会から …………… P 2
- 議案質疑 …………… P 3
- 一般質問 …………… P 4～P 8
- 予算特別委員会 …………… P 9
- 常任委員会 …………… P 10
- 討論・賛否一覧表 …………… P 11
- 編集後記・陳情等 …………… P 12

2月臨時会
3月定例会

支給対象年齢見直し

案、起立採決の結果賛成多数で可決 金等支給条例の一部改正

平成27年2月臨時会は2月5日に招集され、1日の会期で開かれました。平成27年3月定例会は2月27日に招集され、3月18日までの20日間の会期で開かれました。今定例会では、平成26年12月定例会提出の男鹿市敬老祝金等支給条例の一部改正案の撤回請求を承認したほか、平成27年度一般会計予算など40議案が市長から提案され、審議の結果、すべて可決しました。

また最終日には、副市長の選任及び教育長の任命等3議案に同意するとともに、議案案8件を可決し閉会しました。

3月定例会

●平成27年市の記念日について

3月21日に10周年記念として、記念式典の中で功労者等の表彰を行うとともに市内小学校4年生による作文コンクール最優秀賞作品の朗読及び船越小学校と脇本第一小学校の児童による合吟の記念発表、男鹿市ふるさと親善大使の村和雄氏による記念講演などを行いました。

●市内の風力発電について

野石から五里合にかけて設置されました男鹿風力発電の風車は、12基が稼働を開始しており、一般家庭2万世帯に供給可能な電力です。

また船越地区に計画されている風の王国・男鹿の風車4基は、6月から建設工事が本格化します。風車本体やタワーの搬入は船川港を活用するように要請しています。

●雇用情勢について

12月末現在の秋田県の有効求人倍率は、0.97倍となっており、ハローワーク男鹿管内の有効求人は0.91倍で、昨年同期と比較して0.27ポイント増加しています。2月16日現在、就業資格取得支援助成金制度を活用し、36人が資格を取得しており、そのうち高校生7人の就職が内定し、一般では2人が就職しています。

●男鹿市敬老祝金等支給条例の一部を改正する条例について

平成26年12月定例会に提案された、同祝金等支給条例について、教育厚生委員会における意見等を踏まえ、支給対象年齢等を見直し、新たな条例を議案として提出するため、撤回の請求があり、3月定例会初日の本会議において承認されました。

新たな条例案は3月定例会に提案され、改正内容は、77

歳5千円と88歳1万5千円を統合して、80歳1万円の支給とし、99歳と101歳以上は廃止するものであり、本会議における起立採決の結果、賛成10名、反対9名で可決されました。

●副市長・教育長人事案件について

副市長に杉本俊比古氏
教育長に鈴木 雅彦氏

本市副市長の伊藤正孝氏が本年3月31日をもって任期満了となることから、その後任者を選任するため、議会の同意が求められました。副市長には現教育長の杉本俊比古氏が選任され、教育長には教育委員会学校教育課長の鈴木雅彦氏が任命され、両議案ともに、全会一致で同意されました。

●平成27年度の主な施策・事業について

観光の振興

教育旅行、スポーツ合宿、大会などの誘致促進を進めるとともに、台湾などからの入り込み客の増加を図ります。

また「なまはげ館」は、伝承ホルルの映像機器を更新し、インバウンド対応として、新たに英語と中国語に対応した音声ガイドシステムを設置します。

可決した主な議案

2月臨時会

●(条例) 男鹿市一般ガス供給条例の一部改正

《主な内容》一般ガス料金を値上げする改正です。

●(専決処分) 一般会計補正予算(第6号)

《主な内容》除雪機械の借上料など除排雪に係る予算を措置したもので、歳入歳出それぞれ5千万円を追加したことの承認を求めるものです。

3月定例会

●(補正予算)

●一般会計予算(第7号)

《主な内容》決算見込みによる調整を図るとともに、道路補修工事費3千万円、生活バス路線維持費補助金4千37万円、プレミア付商品券助成事業費5千450万円、出合いサポーターセンター事業費222万6千円などを措置したもので、歳入歳出それぞれ5千580万円を減額するものです。

●国民健康保険特別会計予算(第4号)

●男鹿みなと市民病院事業会計予算(第2号)

他3件

●(条例) 男鹿市単独運行バス条例の一部改正

敬老祝金

新たな改正 — 敬老祝



男鹿市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例について

質疑 世間ではいじめが社会問題化したり、マスクミでも取り上げられたり、また、自殺や登校拒否などの事もあり、対応せざるを得ない面もあると思います。本市では大きないじめ問題が発生していないように思いますし、教育委員会や学校での学校支援員などが対応している状況ですので、必ず設置しなければならぬのか疑問に感じます。ま

農業の振興
複合経営の拡大や多角化に取り組もうとする経営体に支援を強化します。また五里合地区の経営体育成基整備事業、丸森地区のため池等整備事業に支援します。

水産業の振興
新規事業として、市が管理する漁港施設の維持管理、保

た、委員会の委員については本市は専門分野の方も少ないと思いますが、対応について伺います。

答 このいじめ防止対策推進法は、①その行為を受けた児童生徒が心身の苦痛を感じている場合はいじめであると定義する、②その対応は市や教育委員会の責務である、③規範意識の醸成ということで保護者や学校の対応協力などを責務と規定しています。いじめの疑いや事実関係の調査を行う機関として警察や児童相談所、法務局なども含めて地方自治体で設置しなければならぬことになっていきます。

介護保険について

質疑 今度の第6期介護保険条例は今議会で議論や質疑がなされていますが、その意見を踏まえ、見直しや修正など

全計画を策定することにより、施設の長寿命化と更新コストの平準化、縮減を図る水産物供給基盤機能保全事業に着手します。また6次産業化の推進を図るため、急速冷凍機などの導入に対し支援します。

子育て環境の整備について
出会いサポートセンター事業を推進し、婚姻率の向上に努めます。また保健師、助産師、臨床心理士の専門家による妊娠・出産・子育ての相談窓口を一本化した「おがっこネウボラ」を設置し切れ目のない支援を行います

改善する余地がある場合どうするのか伺います。また、決定されますと行政としては条例に基づいて粛々と進めると思いますが、今後3年間結構重い問題でもあります。極力精査検討すべきと考えます。

答 今回条例を提案していただきますその部分についてはご理解いただきたいと思いますが、これまでの議論の中でやはり介護保険料を軽減していくための介護予防の必要性等も指摘いただいていますので今後より介護予防に力を入れてまいります。

新市建設計画の変更について

質疑 新市建設計画の変更案ですが、総合計画との関係はどうなのか。新市建設計画の中の財政計画でこれまでの計画と比較して地方税が約7億

円、人件費が約6億円、物件費が約6億円違うが、その点についてはどうなのか伺います。

答 総合計画は新建設計画を網羅した形になっています。地方税については、合併当時策定した計画と比較して落ちてきています。これは国有資産等所在市交付金の見直し等による減額や政権交代等もあり、いろいろな面で変わっていることによりです。人件費については当初計画していた削減額から6億円程度差がありますが、人員削減の面からはほぼ計画どおりで118人の削減です。差額は団塊世代の退職や共済掛け金の比率の変更などが主な要因です。物件費については、決算統計上の分類の変更や消費税のアップなどによるものです。

《主な内容》市単独運行バス湯西北部線について、美野を起点とする系統を新設する改正です。

●男鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料条例の制定

●男鹿市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定

●男鹿市介護保険条例の一部改正

《主な内容》平成27年度から29年度までの介護保険料等を定めるための改正です。

●男鹿市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定

●男鹿市男鹿北中学校屋外運動場照明施設使用条例の廃止

●男鹿市営住宅条例の一部改正

●平成27年度当初予算
一般会計予算 他10件

●教育委員会委員の任命
目黒 恵子(船川) 他7件

●男鹿市勤労青少年ホームの指定管理者の指定 他7件

●議員提出議案
●男鹿市議会委員条例の一部改正
●男鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
●意見書6件



船木 正博 議員

若者の雇用対策

質 人口問題には若者の定着、雇用こそが大切な要素であり、市長の若者の雇用対策についての取り組み方を示してください。

答 取得の経費の一部を助成する就職資格取得助成制度等により若者の雇用対策に努めてまいります。

企業誘致対策

質 企業誘致なくして多くの雇用創出はあり得ません。市長はどのような企業誘致政策を持ち、自らトップセールスをしていますか。その行動内容をご開示願います。

答 船川港に代表される本市の特別なインフラや地域資源を必要とする企業を中心に誘致活動を展開しています。トップセールスとしては、水素の千代田化工建設、岩谷産業、山王電機製作所、その他いろいろ訪問しています。

企業城下町の復興

質 かつて船川は日本鉱業の企業城下町として栄えていましたが、日鉱の縮小とともに船川のまちも衰退してきたと思います。そこで復興に向けての提案があります。

す。男鹿は海に面し、港湾施設を有しているとともに、広大な敷地の中にJX日鉱日石エネルギー社があります。その総合環境を資質として、水素製造プラントの生産拠点として位置づけ、未来のエネルギー供給基地を目指したかどうか。それを成し遂げることによって企業城下町復興も夢ではありません。市長はどのように考えるでしょうか、ご返答をお願いします。

答 秋田県と連携し、市として水素社会の構築にどのような役割を担うことができるか、実証プラントを視察したほか、水素関連事業所数社と本市への誘致の可能性などについて意見交換を行っており、また、JX日鉱日石エネルギー株式会社でも水素エネルギー社会への取り組みが進められており、本市での可能性を探っているところであり、今後も引き続き情報収集に努めてまいります。

地域コミュニティと意識調査

質 地域活性化の施策と市民意識調査の実施内容をお知らせください。

答 今年度から地域振興基金活用事業交付金の対象事業を公募し支援しています。意識調査については次期総合計画策定のためのアンケート調査として実施しております。

【その他の質問】

●シンクタンクの立ち上げ
*詳細についてはお問い合わせください。



吉田 清孝 議員

合併して10年、現状と課題、人口減少対策について

質 市町合併10年の節目の年を迎えたが、この10年を振り返り、市民にとって合併してよかったことは何か。合併時に描いた新市の姿との乖離、現在の課題は何か。また、地方創生や人口減少と言われていますが、私達議員は市の現状について、絶えず人口減少や少子高齢化の現状を憂い、どうにかして活力ある男鹿にしたいと議会活動をしています。市長も就任から間もなく6年、同様に考え努力を重ねていると思うが、残念なこととこの10年で約6千人の人口が減っています。今年、男鹿市総合計画後期基本計画最終年度となりますが、この厳しい現状をどのように考えているか。現状をしっかりと分析しながら、将来の対策をすることが大事であり、自主財源の少ない本市が、どのような考えと知恵を持ち、国や県を動かすか試されています。市長の考えを伺います。

答 合併後の現状と課題は、財政については合併時の財政規模をほぼ維持していますが、市の財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成17年度決算の92・7%に対し、平成25年度決算で93・7%となっており、依然硬直的な財政状況です。歳入では、市税等が大幅に減収している一方、歳出では社会保障関係費等が増加したため、財政調整基金の取り崩しにより、財源不足を補うなど、近年厳しさが増えています。

合併により、市民にとってよくなった点としては、合併特例債等、合併に伴う国、県からの財政支援措置を活用し、住民サービスの維持向上が推進されたことです。

市の総合計画基本計画と人口減少の現状について、これまで産業の振興、保健及び福祉の増進、安全・安心対策を推進してきました。人口問題については、結果が出るまで長い時間を要するものと認識しており、地方版総合戦略においては安定した雇用の創出、地方への人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・育児の支援、地方に合った地域づくりと安心な暮らしを守ることを基本目標とし、取り組んでいきます。

【その他の質問】

●農業振興に係る減農薬米と補助金のあり方について
●男鹿地域振興公社の経営と課題について



木元 利明議員

予算編成の考え方について

質 公共事業の確保と雇用対策、市民の安心・安全対策事業など、公共事業のどこに力点・重点をおき編成したのか伺います。

答 公共事業では、教育環境の整備として船川第一小学校舎大規模改修事業費及び学童保育施設整備事業費、定住環境の整備として公営住宅建設事業費、男鹿市総合運動公園テニスコート整備事業費などを措置した結果、前年度比2億7千656万2千円増の20億3千278万7千円となっています。

産業振興による経済活性化策について

質 若い世代が安心して働けるよう、地方の特性を生かした付加価値の高い産業の創出・形成が必要である。雇用の場の拡大策について伺います。

答 男鹿市商工業振興促進条例に基づき優遇制度を実施しており、国・県などの制度を活用し雇用の場の拡大を図ります。

男女共同参画社会の形成について

質 少子高齢化による生産年齢人口の減少が進む中、女性の潜在的な力を生かすことが経済社会

の活性化において重要である。女性職員の能力開発と人材育成の基本的な考え方を伺います。

答 保育園の受け入れ態勢の充実や児童クラブも含めた待機児童ゼロの状況を維持し、働く女性を支援してまいります。多様化している行政課題に対し女性の視点を生かした取り組みが必要であり、今後も、能力や意欲のある女性職員を管理職に登用してまいります。

学校跡地の有効活用について

質 学校施設は地域住民にとっても身近な公共施設であり、廃校後も地域コミュニティの拠点として生かすことが重要と考えるが、旧払戸小・野石小学校の跡地利用について伺います。

答 野石小学校屋内運動場は引き続き野石児童クラブ施設として活用し、校舎棟は地域コミュニティの拠点としての活用も視野に入れ有効活用を図りたい。旧払戸小学校の耐震性が確保されている管理棟の利活用については地元の方々と十分意見交換し、活用の方方について協議してまいります。

道路交通網の整備について

質 国道101号、浜間口地区の整備見直しについて伺います。県で事業採択されたと同様に、平成27年には調査費を計上したということで、環境調査、路線測量、実施調査、用地測量を行い、延長は約2千800メートルと伺っております。

【その他の質問】

- 財政運営に関する基本姿勢
- 公共施設のあり方(WAO)
- 福祉政策



古仲 清尚議員

水産資源について

質 クロモ漁では、平成20年には約20トンの水揚げがあったものが、平成25年には、0.2トンにまで減少している。男鹿の海の森である、藻場の保全・育成等に更なる注力をすべきだと考えますが、市長の見解を伺います。

答 秋田県水産振興センターが平成27年度に予定している、ムラサキウニによる藻場の被害と生息域の調査や、クロモの資源量に関する調査結果を踏まえ、同センター並びに漁業者と協議を進めてまいります。

質 近年、大量の漂着・漂流物等により、景観を含む海岸環境の悪化や海岸機能低下等の影響。また、水産資源に関しても同様に懸念されております。これらの取扱い等に対する、市長の見解を伺います。

答 海岸管理者である県へ要望しておりますが、地元町内会等の協力により、市が回収・処理しているのが現状であります。今後

も引き続き、県へ要望してまいります。

質 漁業者や水産関係者が長い時間、大切に守り育てている資源が、悪質な行為によって荒らされることは残念でなりません。禁漁区域等についての市長の見解を伺います。

答 市では、県や県漁協と連携し、密漁防止の啓発に努めて参ります。

観光政策について

質 ヘルス・ツーリズムは、温泉や郷土料理、自然散策等に加えて、その土地の特産物や名産物を活用した食育、森林浴、ヨガ等を組み合わせた自然を活かした運動やメンタルケア等が期待されています。男鹿市においても、恵まれた地域資源や自然環境等を活かして、取り組むべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 本市においては、心身を癒す温泉や自然景観、新鮮な食材も多数存在することから、これら連携させた旅行コースの造成に取り組んでまいります。

【その他の質問】

- 広域観光について
- 観光等におけるICTサービスについて
- EV・PHV(電気自動車等)用充電スポットについて
- あきたハートフルネットについて



米谷 勝 議員

住宅リフォーム助成事業の 継続について

質 平成27年度は一般世帯を除いて住宅リフォーム助成事業を継続することだが、一般世帯を除いては県事業と連携した市内経済の活性化に繋がらない。県、他市が一般世帯を対象工事しているのに本市はなぜ除くのか、市長の所見を伺います。

答 平成22年度に創設した制度であり、平成27年2月までの累計で、補助金4億4,686万3千円を交付しています。27年度は条件を見直し、市で重点的に取り組んでいる子育て、環境、福祉世帯への支援に限定した事業として取り組んでいきます。

地方活性化交付金について

質 政府は景気を下支えする35兆円の経済対策を取りまとめた。本市は活性化にどのように取り組む考えか、また交付金はどのくらい見込まれるのか伺います。

答 少子化対策として、出会いサポートセンター事業、親元近居同居支援事業、子育て支援応援プラン事業などを、観光振興策として、インバウンド促進事業、教育旅行誘致推進事業などを実施し、

人口減少対策や交流人口の拡大に努めてまいります。本市の交付金は、「地域消費喚起・生活支援型」では7,426万9千円、「地方創生先行型」では6,779万9千円、合わせて1億3,434万8千円となっています。

男鹿駅周辺整備計画について

質 市民参加による施設運営（公設民営方式）を行い、新たなまちづくりを展開することであつたが、民間事業者の協力が必要であることから、各団体等の意見を伺うとのことであつた。その後の状況や、具体的な考えを伺います。

答 昨年末、地元町内会長や男鹿市商工会、男鹿市観光協会、地元金融機関などで構成する男鹿駅前整備計画検討委員会において意見の聴き取りを行いました。2月16日船川地区の若手経営者等で組織する男鹿企業振興会と、2月25日市内の物販、生鮮魚卸売、加工、飲食事業者の方等を対象として事業説明会を行い、今後は、観光複合施設の整備について、物販及び商品開発、飲食、市民参加及び交流拡大等各テーマに分類し、それぞれ関連する団体や事業者等との意見交換の場を設け、全体プランニングを進めていきます。

その他の質問

- 公共工事について
- 第6期介護保険事業計画について（認知症支援態勢の充実）
- 漂流、堆積ごみ回収支援について
- 公共施設の管理計画について



佐藤已次郎 議員

介護保険料大幅引き上げ27・6%、 負担軽減対策を示せ

4月から介護保険制度が改悪される。①要支援1、2のサービスが介護保険から外される。②要介護度1、2は特別養護老人ホームに入れない。③利用料が所得により1割が2割負担になる等保険あつて介護なし状況である。男鹿市の介護保険料が基準額で月6,645円で1,443.7円、27・6%の引上げで県内一となっている。

質 大幅引上げへの市の対応策は、市民の痛み、影響をどう考えるか、引上げ理由についてしっかりと答弁願いたい。

答 平成24年度の一人あたりの介護給付費が、全国平均24万7千537円であるのに対し、男鹿市は34万7千300円となっているためです。

質 一般会計からの繰り入れで負担軽減をやるべきである。高齢者の多くは担税力がない。市長は負担への対応が出来ないと考えているか。

答 介護を社会全体で支えるという介護保険制度の趣旨から繰り入れは考えていないものであります。

国民健康保険条例での減免規定に、貧困により生活のために公私の扶助やこれに準ずる者また生活が著しく困難と認められる者について減免できるとしているが、介護保険条例の減免についてはその規定がない。条文に入れることについての見解を伺う。

質 各々の制度の趣旨、目的、対象者等課税の仕組みが異なっており、減免規定がそれぞれの条例で定められていることから、同じ条文にすることは困難であります。

答 各自自治体で進む、子どもの医療費無料化、中学生までの実現を！

質 子どもの医療費無料化制度は全国の自治体に広がってきている。県内でも由利本荘市、にかほ市、大仙市等が4月から中学校卒業までの無料化が提案されている。私たちは県に対しても要望し、副知事は人口減、少子化対策として重要な施策であり、県の人口減少対策の中で検討し、9月までに成案を得たいと答えている。市長は国が一律でやるべきとして市ではやらないとしている。市長は見直して実施するよう強く要望する。

答 単なる医療費の無料化というのではなくて、子育て支援の一環という捉え方をしており、子育て支援全体で考えるべきものだと考えています。



安田健次郎 議員

介護保険について

質 第6期の介護保険事業計画が示されましたが、基準額で27・6%増の年7万9千740円、所得の高い方は44・6%増の年13万5千558円となる。市民の理解を得るのは困難であると思う。安定化基金からの借入れ、一般財源からの繰り入れなどでせめて据え置き出来ないのか、また、要支援1、2は保険から外されるが、今後のサービスはどう取り組むのか。介護度3以上のみ特養施設になると今後の待機者解消はどうなるのか。

答 安定化基金からの借り入れは保険料取納額の不足分を補うものであり、一般会計からの繰り入れは介護は社会全体で支えるという制度の趣旨から考えていないものであります。また、要支援1、2と判定された高齢者のホームヘルプサービス、デイサービスについて内容や利用料は市が決めて実施します。中身については今後検討します。特養等の待機者解消の方向性は特定施設入所者生活介護や地域密着型福祉施設の増床により対応します。

農業支援について

質 昨年の低米価の影響で悩みや不安が広がっている。特に水田の売買、小作契約や離農借金など大変な状況にある。水稲中心の農家の気持ちを市長はどんな想いで感じているのか率直に示してほしい。また、今後なんらかの手だては是非とも必要と思うが考えを示してください。

答 40%を超える転作をしている落の影響を受け、積極的に大規模化に取り組んだ農家ほど厳しい状況にあると認識しています。今後の作付についてはJA秋田みなみとともに経営安定対策に加入し、水田をフル活用し、新規需要米と備蓄米の作付拡大や加工用米の複数年契約に取り組み、直接支払交付金を最大限活用するよう説明してまいります。

税務行政について

質 昨年の軽自動車税の引き上げに続き、来年度から軽車両に準ずる主に農家の使用が多い二輪車、トラクター、田植機、コンバインなどを含めて課税するようだが、地方自治体で必ず課税すべきものでないと思うが実行するつもりなのか。

答 農耕作業用のもの等について、は市町村が税率を定めることができ、他市等も同様に改正する意向であり、改正が必要と考えています。



進藤 優子 議員

公共施設の整備について

質 政府は4月、各自治体に対し、管理するすべての公共施設について、今後の維持管理に必要な費用を盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定するよう要請。計画策定に必要な経費や計画に基づく施設解体などに財政支援も打ち出しました。本市に50年を超えるインフラはあるのか。公共施設等総合管理計画は年度末までに提出可能なか伺います。

答 市の維持管理する施設で50年を経過する施設は、教育施設8棟、市営住宅5棟17戸、橋梁6基です。施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等総合管理計画を28年度末まで策定するよう要請されています。

地域支援システムの構築について

質 除雪対策について、新潟県十日町市は豪雪で有名ですが、集落単位で共助を進める安心づくりの会への補助金制度を導入した独自の除雪対策をしています。少

子高齢化、人口減少が進む本市でも共助を使つての除雪支援が必要だと考え、交付金制度を導入すべきと思うがいかがか。

答 平成24年度から町内会交付金制度を創設しており、地震、津波等への防災対策に限らず雪害対策も含め活動の充実を図つていただくよう進めてまいります。

質 介護支援ボランティア制度について、高齢者を健康で元気に過ごすため、介護ボランティア制度を導入する自治体が増えています。医療や介護など増え続ける社会保障費を減らすこともできる介護支援ボランティア制度の導入について市長の考えを伺います。

答 介護支援ボランティア制度の導入に向け、ボランティアを受け入れる介護施設と調整のうえ、ポイント付与の対象活動範囲やポイント管理など検討していきます。

データヘルスの推進について

質 高齢化が進む本市の医療費は今後さらに増大することが予想されます。医療費の抑制を目指し、レセプトを活用した事業を推進すべきと考えます。

答 データヘルスの推進は、健康保持増進、生活習慣病の重症化予防、医療費抑制に有効と考えられ、検診結果やレセプトの分析、保健事業の展開など、データヘルスを効果的に推進できる体制整備、計画策定に取り組んでまいります。



三浦 一郎 議員

国の「農業改悪」政策は疑問

質 政府は「現行の農協法による全国農協中央会（全中）監査は地域農協の自由度を奪い、農家所得向上を阻害している」として、改革の名のもと農協改悪を強行しています。監査手法を変えて、なぜ農業所得向上するのか合理的説明もないままです。協同組合を理解せず、また、農業産出額はGDPの15%程なのに、経済成長の要は農業と持ち上げて、農業現場の実感からかけ離れた農協解体策では、地方創生どころかマイナスにしか働かない。市の行政運営にとっても重要なので、5項目（①現場では全国の約七百農協のうち、95%以上の経営者が、全中監査で縛りはないとしている、②協同組合は一体なのに、全中は社団法人、県連合会は農協法、全農・全国農業協同組合連合会、は株式会社化では、バラバラではないか、③国の政策は大企業・財界メンバーだけの主導による提言（産業競争力会議・規制改革会議）を材料に、農業・農協の役割を検証抜きで反民主主義の議論手法、④農業産出額に占める各国農業予算は、大規模農業の米国でさえ、65%も出し、

日本では27%で「先進国最低の農業保護政策」。「食料自給率も39%と先進国では論外の低さ」で食料安全保障も問題、⑤改革表明のための改革案にすぎない。TPP交渉ヤマ場の譲歩面での抵抗力を削ぐために、准組合員の利用規制と全中の農協法外し・社団化との天秤取引で、国民食料に関わる真の政策議論とは言えない）についてどう思うか伺います。

答 農協改革が地域農業の振興に結びつくように期待していますが、問題に関心を持って農業政策にも生かしていきたいと考えています。

後発医薬品（ジェネリック）使用

質 医療費は年々増大し、公的負担・市民個々の出費をいかに少なくしていくのが大切です。医薬品もそれなりの費用割合を占め、先発医薬品と後発医薬品では分量が同じ場合は半額で済むとみられています。男鹿みなど市民病院での使用実績を伺います。

答 3月現在、使用医薬品は1千3品目、後発品で、約10%（153品目）が後発品です。市民病院は177床のベッド数で200床未満であることから利用率30%が目標です。医療費での比率は平成25年度は22・4%を占めています。ジェネリック品への代替は患者の理解が重要ですので、ジェネリック希望のシールを配布し、使用拡大に努めています。

【その他の質問】

●農業施策の現状について
●介護保険の実情について



船木 金光 議員

男鹿半島観光の振興策について
本市の基幹産業と言われている観光産業について、目立った集客施設がなく、低迷が続いている状況と見ている。滞留施設の確保が急がれている現状ではないか。

五社堂の利用促進について

質 男鹿の自然景観を満喫した方々にも、必ず受け入れられる五社堂巡りは、宿泊率向上に繋がる男鹿にとって最後の切り札と確信して進言するものである。五社堂を参拝させる環境整備は、新たな客層を掘り起こすことに繋がる大きな観光振興の力ギとなること間違いなしと確信している。自然公園法の特別地域だから難しいと言われているが、市民はもちろん多くの観光業者が熱望している。さまざまな制約を打ち破る積極的な行動が必要と考えるが、市長の見解を伺います。

答 五社堂の利用促進につきまじな拠点の一つでもあることから、市でもこれまで石段の補修や草刈

りなどを実施し、観光客や参拝者のほか、お山かけの利用者などの受け入れ態勢の充実を図り、誘客に努め、観光バスが五社堂駐車場を支援なく利用できるよう出入り口の改良に向けた調査を行うこととしています。

自殺予防対策について

質 日本の自殺者は、15年ぶりに3万人を下回り、秋田県は平成25年度277人、男鹿市では平成20年度から23年度までの3年間で58名の方が、自ら命を絶たれている。このような状況を考えた場合、地域住民が自殺予防の趣旨を十分理解できるよう、本市独自の行政講座を開講すべきではないか。

答 市広報に秋田県いのちの日の街頭キャンペーン、心の健康市民講座の実施状況、心の健康づくり自殺予防を掲載し、普及啓発に努めています。

質 公文書の中で「自殺」に代わり「自死」を使用する自治体が相次いでいるが本市ではどう対応するのか。

答 使い分けについては、特に定めっておらず、今後研究します。

消防団の活性化について

質 消防団の報酬及び費用弁償の額の見直しについて、どのように考えているか伺います。

答 財政状況を勘案しながら検討します。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会に付託された各会計の平成26年度補正予算及び平成27年度当初予算について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会では質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

補正予算

親元近居同居支援について

質疑 親元近居同居支援事業の内容について伺います。

答 国の交付金を活用した事業で、転入する子育て世帯（親世帯が市内に在住）を対象に、子育ての負担軽減と市外からの移住・定住促進を目的に住宅購入費等の経費の一部を補助します。支援内容は、住宅新築・購入補助（100万円以上の新築・購入経費、補助率10分の1、限度額50万円）、住宅家賃補助（月額3万円以上の家賃、補助率3分の1、限度額1万5千円を2年間支援）、親世帯住宅改修補助（30万円以上の改修費、補助率10分の1、限度額50万円）等を行います。

プレミアム付商品券について

質疑 プレミアム付商品券助成事業に係る各種商品券の内容

答と事業効果向上に向けた取り組みについて伺います。

答 平成20年に商品券事業を実施したが、使用が大規模店舗に集中したことを是正するため、多業種の店舗で使用できるように幅広く協力店を募集したい。

当初予算

結婚支援について

質疑 出会いサポートセンター事業の事業内容について伺います。

答 結婚支援の一環として企画政策課内に結婚を後押しする専任職員を配置し、結婚を希望する独身男女の仲立ちを積極的に行っています。

地方版総合戦略について

質疑 地方版総合戦略及び男鹿市総合計画の策定に向けた取り組み及び具体的な進め方について伺います。

答 地方版総合戦略と男鹿市総合計画を並行して策定します。総合戦略は将来人口ビジョンの策定、定住・移住に対するアンケート調査等を基に、市内に推進本部を立ち上げその中で素案を策定します。その素案に対する意見等を伺うために有識者会議を設置し、各種施策について意見を伺い総合戦略に反映させていきます。また、総合計画も同時に策定することから、30人ほどの策定協議会を立ち上げその中でも意見を伺いながら計画を作り上げていきます。

地方版総合戦略は、雇用の創出、地方への人の流れを創る、若い世代の結婚・出産・子育て支援、地域づくり等の分野で策定するほか、観光複合施設の役割も含めて全体プランニングを進めていきます。

男鹿駅周辺整備計画について

質疑 男鹿駅周辺整備計画に係る観光複合施設整備の具体的な進め方について伺います。

答 複合施設については、関係する事業者等と意見交換等を行いながら素案を策定中であり、今後、ある程度内容が定まった段階で議会への説明を考えています。

ふるさと納税について

質疑 ふるさと納税に対する新たな取り組みの考え方について伺います。

答 市内の特産品をリスト化し寄附者の中から自分のほしいものを選択できる制度に改めたい。市内の特産品を返戻品とし、市内経済の活性化を図るとともに送ることでもりピーターになつてもらいたいと考えています。ふるさと納税の考え方としては、生まれ育った地域を応援する、関わり合いの深い地域を応援するという趣旨で始めています。国では特典を豪華にしますが、国では特典を豪華にしすぎることに対し、懸念の声もありますが、他市の事例でも地域の名品、特産品を返戻品として扱い、結果的に寄附金が多くなつていくという例もあり、本市としては市内の特産品をPRすることで市内経済の活性化と波及効果を目的とし、結果として寄附金額が増えたいと考えています。金額ではなく人数が増えればいずれ金額が増えるという思いで、幅広く男鹿のファンを増やす意味でもこれまでと違った力の人れ方をしていきます。

議会報告会の案内

開かれた議会を目指し、市政の諸課題に柔軟に対処するため、次の日程で議会報告会を開催します。自分の声や思いを伝える場として大勢の参加をお待ちしております。

会場・日時・担当班

- 若美コミュニティセンター
6月1日18時〜3班
船越公民館
6月2日13時30分〜3班
五里公民館
6月2日18時〜3班
脇本公民館
6月6日10時〜2班
戸賀市民センター
6月6日13時〜1班
船川港公民館
6月6日13時30分〜2班
北浦市民センター
6月6日15時30分〜1班
男鹿公民館
6月6日18時〜1班
樺市民センター
6月7日10時〜2班

報告員班編成

- 1班 三浦一郎、古仲清尚、安田健次郎、船木金光、富山富勝、三浦利通、川圭光
2班 佐藤誠、船橋金弘、土井文彦、三浦桂寿、高野寛志、佐藤巳次郎
3班 米谷勝、木元利明、進藤優子、吉田清孝、船木正博、小松穂積、中田謙三

※○印は班代表者

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査し付託議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 親元近居同居支援事業について、市外から転入し市営住宅へ入居する場合などは、この補助の対象となるか伺います。

答 対象住宅として、家賃補助については、民間の借家アパート等の賃貸住宅としており、市営住宅入居については対象としていません。

質疑 町内会交付金について、盆踊りやナマハゲ行事など実施できない町内会もある今後、各町内の実情に応じた事業等も交付対象にするなどの見直しの考えはないか伺います。

答 自主防災活動事業の交付対象のほかに、地域文化継承事業においても、各町内会から要望などもあり、制度の

見直しをしていかなければならないものと考えていますが、今後、庁内で検討を重ね、議会とも協議しながら進めてまいります。

質疑 男鹿駅周辺整備計画について、港湾地区への観光複合施設の整備は示されていますが、そのほかの施設の整備や全体構想がはっきりしない船川地区を活性化させることにより、市全体を元気にすると言っているが、早急に将来の全体構想を示していく必要があると思うがどうか。

答 計画については、「あきた未来づくり交付金」を活用しての観光複合施設整備と合わせ、男鹿駅周辺の船川地区のまちづくりの将来構想について、現在のところ、委託しているコンサルタント会社と協議・検討を重ねています。

教育厚生

質疑 本年度の介護保険特別会計における財政安定化基金の借り入れ2千700万円の返済分を第6期の保険料へ転嫁されることですが、その借り入れは本当に必要だったのか。

答 財政安定化基金の借り入れは収支の不足及び保険料の不足を補てんするという制度上の仕組みです。本年度は昨年度からの保険給付の伸びと冬場のサービス量の増加により、歳出の不足が予想されることから、借り入れによる補てんが必要と判断しました。※起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

敬老祝金について

昨年の12月定例会に提出された敬老祝金の改正案は、現行の支給年齢77歳5千円、88歳1万5千円、99歳5万円、100歳10万円、101歳以上2万円を、88歳1万5千円、100歳10万円に改正するものでありましたが、更なる審議が必要とのことで閉会中の継続審査となりました。

その後、3回の委員会審査において市老人クラブ連合会の意見や他市の支給状況なども参考に様々な議論を重ねてきました。

これを受けて当局は3月定例会においてこの改正案を撤

回し、新たに80歳1万円、100歳10万円とした改正案を提出しました。

教育厚生委員会において審査したところ、「敬老祝金の今回の大きな見直しの中で100歳への支給額10万円についても見直しを行うべきであった」敬老祝金は経費の削減や行政改革の対象となるものではなく、このたびの条例改正は理解できない」等の意見がありました。

起立採決の結果、可否同数となったため、委員長の裁決により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業建設

報告 来年度の住宅リフォーム助成事業について、予算特別委員会での市長答弁を踏まえ、補助内容を対象工事費30万円以上とし、一般世帯については一律5万円。子育て・福祉・環境対策世帯については補助率10%、補助金の上限額30万円として実施します。

質疑 下水道の供用開始を待つ、住宅リフォームをしようとしている人がいる中で、平成28年度以降の事業継続について伺います。

答 下水道接続工事は環境対策世帯として助成し、一般

世帯より手厚い助成となっている。今後の事業継続については、八郎湖の環境問題等も含め検討が必要と考えています。

質疑 市内に敷設されている水道管、ガス管及び下水道管の耐震性について伺います。

答 全事業とも日本海中部地震並の地震であれば全域で耐えることが可能です。

質疑 農業基盤整備促進事業について、県は来年度以降の事業実施が困難であるとしているが、どのような対応を考えているか伺います。

答 県から要件変更の説明があり、中間管理機構をおとした土地に限定するということがあった。27年度要望事業費は約4億1千万円となっているが、中間管理機構をおした土地でない対象にならないということなので、市でも大変戸惑っています。

質疑 道路維持費3千万円の増額であるが、どのような規模の工事か伺います。

答 工事箇所20箇所を予定しており、舗装のオーバーレイや打ち替え、側溝整備等である。また、突発的な穴埋め等にも対応しなければならぬと考えています。

行政改革として敬老祝金を引き下げ、財政効果を上げる手法は、行政改革ではなく福祉の切り捨てであります。昔から喜寿・米寿等として地域や家族で祝ってきたりするので、それに行政がささやかな敬老祝金を出すことはあつて

反対討論 佐藤巳次郎議員

◆議案第42号 男鹿市敬老祝金等支給条例の一部を改正する条例について

市では平成27年度から29年度までの介護保険料を大幅に引き上げる提案がされ、今までと比べて、基準額で27・6%の増額で年額7万9740円となります。これは県内で一番高い保険料となります。負担力のない高齢者への引き上げの対応策について本議会で取り上げてきましたが、一般会計からの繰り入れによる軽減や生活困難者への減免規定について国保条例と同様の条項を入れるべきなどの質問には、制度の趣旨・目的等の理由から困難であるなど、対応策のない高齢者に冷たい答弁に終始しました。以上の理由から反対するものです。

反対討論 佐藤巳次郎議員

◆議案第15号 男鹿市介護保険条例の一部を改正する条例について
◆議案第34号 平成27年度男鹿市介護保険特別会計予算について

10万円の支給に關しては、敬老に對する考え方が変わつてきている時代背景や、県内他市の支給状況から、10万円という支給金額にこだわらず、5万円へ減額し、少子化対策の充実を図るべきである等、見直しの必要性について意見を申し上げてきましたが、この部分に

反対討論 土井 文彦議員

77歳、88歳、99歳、101歳以上への支給の廃止と、新たに80歳の方に1万円を支給するという改正につきましては、人生80年、男鹿市の男性の平均寿命などからも理解できるものであり、これに關しては異議のないものであります。しかし、100歳の方に対する

今後、市の財政事情はさらに厳しくなると予想される中で、健康で安心な社会を築き、福祉の持続性を高めるためにも、敬老祝金の見直しが必要と考え、本案に賛成するものです。

賛成討論 土井 文彦議員

本案は敬老祝金の支給年齢や金額を見直すものであり、この見直しにより生まれてくる財源により時代に即した新たな施策等、高齢者に対する福祉の充実が図られるものであります。また、この財源は、高齢者だけでなく市の重要課題でもある少子化対策にも活用できることとなります。

◆議案第45号 教育委員会委員の任命について
◆請願第6号 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願

賛成討論 安田健次郎議員

今、この農協が疲弊しきつていの中で、いよいよ創生という名のもとに地方の再興を図るといふ時代の流れ、こうした集落に対応するためにも単位組織の小さな農協が大きな要となります。

◆議案第24号 農業・農協改革に関する意見書

賛成討論 小松 穂積議員

今回新たに提出された条例につきましては、市民からも理解を得られるものだろうと思ひますし、委員会での話の中でも、民間の方からも少し意見を拝したようです。そういうことをかんがみますと、この後、男鹿市としては必要なものは必要とする、あるいは新たに創生、新たに力をつけていく、そういう部分への予算配分などを考えますと、本案は適正と思ひます。

賛 否 一 覧 表 (平成27年3月定例会)

(○：賛成 ×：反対 議：議長)

議案番号	市民クラブ										新生21					政和会			日本共産党		公明党	議決結果
	吉田清孝	高野寛志	米谷勝	木元利明	船木正博	畠山富勝	三浦一郎	土井文彦	古仲清尚	佐藤誠	小松穂積	笹川圭光	三浦桂寿	中田謙三	船木金光	船橋金弘	三浦利通	佐藤巳次郎	安田健次郎	進藤優子		
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
議案第34号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
議案第42号	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
請願第6号	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	採択	
議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	可決	

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。 ※三浦利通議長は採決に加わりません。

請願

● T P P 交渉に関する請願
 《要旨》農産品5品目を関税撤廃から除外できない場合は、交渉から離脱すること等を明記した国会決議を順守し、守れない場合は交渉から撤退することを求める。

● 米価対策の意見書を求める請願
 《要旨》需給調整を行い米価の回復を図ること。また、米直接支払交付金半減措置と米価変動補填交付金廃止を撤回し、農家の経営安定対策をとること。などを求める意見書を政府に対し提出を求める。

● 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願
 《要旨》改革にあたっては、家族農業経営の育成を旨とし、食料自給率向上を目指すこと。一般企業の農地取得に繋がる農地法改定や農業委員会委員の公選制廃止などを止めること。また、農協自身の改革を尊重することなどを求める。

陳情

● 介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善を

めざす陳情

● 労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める陳情

● 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情

● 集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情書
 ● 沖縄県名護市辺野古新基地建設工事の中止を求める陳情書

意見書

● 介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善を求める意見書

● T P P 交渉に関する意見書
 ● 米価対策を求める意見書
 ● 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書
 ● 労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書
 ● 農業・農協改革に関する意見書

6件とも可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

平成27年6月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
6	16	火	本会議	市長提出議案上程(提案理由の説明)
	18	木		一般質問
	19	金		一般質問
	22	月		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	22	月	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	23	火	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
6	24	水	常任委員会・分科会	(総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会)
	25	木		
	30	火		各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
6	30	火	議会運営委員会	最終日の運営について
			本会議	各委員長報告(総務・教育厚生・産業建設・予算特別) 質疑、討論、表決

政治倫理審査会設置

市議会議員が関与する団体が、おが産減農薬米利用支援事業補助金を受領したことについて、市議会議員5名から調査請求があり、当該請求の適否及び当該請求に係る政治倫理基準違反の存否について審査を行うため、「男鹿市議会議員政治倫理審査会」が設置されました。

議会を傍聴しませんか

定例会招集告示された翌日から「会期及び日程表」、「一般質問通告書」を支所、出張所窓口に備え付けておりますので、議会傍聴にお出での際の参考にしてください。

なお、市ホームページでも公表しておりますのでご利用ください。

編集後記

▼合併10周年を迎えた本市。「教育・観光・環境が豊かな文化都市」を目指し、種々の事業を展開している中、3月定例会では新年度に向けての当初予算や多くの議案が可決されました。一般質問者は10名で、それぞれの立場で政策課題などについて活発な議論が交わされました。

▼「地方創生元年」、人口減少・少子高齢化という時代の大きな構造変化の中で、本市の将来像をどう描いていくのか。若い人も高齢者も、すべての人が希望ある人生設計を描けるような具体的な将来像をどう実現していくのか。魅力あるまちづくりや人を呼び込む対策に何が必要なのか。「男鹿市総合戦略」を策定し、活性化に取り組む流れが決まります。市民の皆様の声をいかに反映できるかが重要です。

▼桜咲く季節を迎えました。地方創生は、自治体の知恵比べでもあり、地域再生の妙案を探し続けられ、地道な努力は必ず花開き実を結ぶはず。市民生活の向上を目指し、日々精進してまいります。

(進藤優子)